

# 連結財務諸表への注記

トヨタ自動車株式会社

## 1 事業の概況：

トヨタは、主にセダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っております。また、トヨタは、トヨタが製

造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を、主として販売代理店およびその顧客に対して行っております。

## 2 重要な会計方針の要約：

当社および日本の子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映しております。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりであります。

### 連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去しております。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得原価に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上しております。当期純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当連結会計年度に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでおります。また、価値の下落が一時的でないと判断される場合には、正味実現可能価額まで減額して計上しております。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得原価で計上しております。米国財務会計基準審議会解釈指針第46(R)号「変動持分事業体の連結（2003年改訂版）—ARB 51の解釈（Consolidation of Variable Interest Entities (revised December 2003)—an interpretation of ARB No. 51)」で定義される変動持分事業体の勘定残高は、該当する場合において連結財務諸表に含めております。

### 連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った連結財務諸表を作成するにあたり、マネジメントは、連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っております。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合があります。主要な見積りとしては、製品保証引当金、貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値および市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失および繰延税金資産に対する評価性引当金などがあります。

### 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算しております。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示しております。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当該連結会計年度の損益に計上しております。

### 収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識しております。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっております。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除しております。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上しております。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却しております。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上しております。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上しております。

トヨタは、限定遡求条項を含む取引として金融債権を売却することがあります。当該売却は信託機関に対して行いますが、債権の管理および回収はトヨタが行い、サービス業務報酬を受け取っております。金融債権の売却に係る損益は当該売却の行われた連結会計年度に認識しております。

### その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理しております。2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間の広告宣伝費は、それぞれ451,182百万円、484,508百万円および389,242百万円(3,963百万米ドル)であります。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っております。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なります。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証引当金として見積計上しております。製品保証引当金の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積もっております。製品保証費用に関する引当は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮しております。また、製品のリコールや無償のサービスキャンペーンに係る費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しております。

研究開発費は発生時に費用処理しており、2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間の研究開発費は、それぞれ890,782百万円、958,882百万円および904,075百万円(9,204百万米ドル)であります。

#### 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでおります。

#### 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っております。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で資本の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示しております。特定の売却可能証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないと判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額されます。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思であります。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させております。

#### 非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上しております。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げております。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っております。公正価値は、主として被投資会社の最新の財務情報を利用して決定しております。

#### 金融債権

金融債権はファイナンス・リースの残存価額を含み、関連する将来キャッシュ・フローの現在価値で計上しております。

#### 金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上しております。金融損失引当金は、主として損失発生頻度と重要性に基づいて計上しております。計上すべき引当金の算定にあたっては、債権の回収可能性に影響を与えるその他の要因も勘案しております。

支払額の受取および担保の回収ができないと判断された時点、または関連する担保を回収し、売却した時点において、損失額について金融損失引当金の取崩を行っております。また、回収した担保の売却価額が当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っております。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っております。

#### 残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされております。トヨタは保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上しております。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価しております。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれております。マネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討しております。

トヨタは保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上しております。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われます。

#### たな卸資産

たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価しております。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定しております。後入先出法により評価しているたな卸資産は、2008年3月31日および2009年3月31日現在、それぞれ283,735百万円および150,110百万円(1,528百万米ドル)であります。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、2008年3月31日および2009年3月31日現在のたな卸資産は、連結貸借対照表上の金額に比べて、それぞれ30,360百万円および58,980百万円(600百万米ドル)増加します。

#### 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理しております。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積もられた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しております。見積耐用年数は、建物については2年から65年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用しております。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものであります。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っております。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として5年のリース期間にわたり定額法で償却しております。

#### 長期性資産

トヨタは、長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っております。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の見積キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上されます。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定しております。

## のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの連結貸借対照表に対して重要ではありません。

無形資産は主としてソフトウェアであります。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っております。耐用年数が不明確な無形資産については資産(資産グループ)の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っております。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用しております。減損損失は、主として割引キャッシュ・フロー評価法に基づく資産の公正価値と帳簿価額との差額を計上しております。

## 退職給付債務

トヨタは、従業員の退職給付に関して確定給付制度および確定拠出制度の双方を有しております。退職給付債務の測定は、米国財務会計基準書第87号(以下、FAS 87という。)[「事業主の年金会計(Employers' Accounting for Pensions)」]に従って年金数理計算に基づき行われております。

2007年3月31日より、米国財務会計基準書第158号(以下、FAS 158という。)[「給付建年金および他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理—FASB基準書第87、88、106および132(R)号の修正(Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans—an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106, and 132(R))」]の財政状態の認識および開示に関する規定を適用しており、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた連結会計年度中に包括利益の変動として認識しております。従来は、年金資産控除後の累積給付債務が未払退職・年金費用を上回っている場合に、最小年金債務を認識しておりましたが、FAS 158の適用後は最小年金債務の計上を行っておりません。

## 環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されております。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理しております。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上しております。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内でも利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっております。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行いません。連結貸借対照表で開示されている期間の負債計上額に関してこれまで重要な変更は発生しておりません。

## 法人税等

税金費用は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として計算しております。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産負

債法により繰延税金資産・負債を認識しております。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上しております。

## デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用しております。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用しておりません。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益またはその他の包括損益に計上しております。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上しております。

## 1株当たり当期純利益

基本1株当たり当期純利益は当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益の算定方法は基本1株当たり当期純利益の算定方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストック・オプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

## 株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を当該報酬の付与日における公正価値に基づき測定しております。トヨタは株式を基礎とした報酬に関して、米国財務会計基準書第123(R)号(以下、FAS 123(R)という。)[「株式を基礎とした報酬(2004年改訂版)(Share-Based Payment (revised 2004))」]に従い会計処理を行っております。

## その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、当期純利益には含まれず、資本の調整項目として資本の部に直接計上する項目として定義されております。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額およびトヨタの確定給付退職後年金制度に関して年金債務または最小年金債務を認識するために計上する調整額であります。

## 会計方針の変更

2006年6月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。)は米国財務会計基準審議会解釈指針第48号(以下、FIN 48という。)[「法人所得税の不確実性の会計処理—FASB基準書第109号の解釈(Accounting for Uncertainty in Income Taxes—an interpretation of FASB Statement No. 109)」]を公表しました。FIN 48は、税務上の見解に関して不確実な点がある場合の会計処理を明確化し、税務上の見解が税務技術的な観点から税務当局の調査において支持される可能性が高い場合には、その税務上の見解による影響額を財務諸表において認識するよう要請しております。トヨタは2006年12月15日以降に開始する連結会計年度よりFIN 48を適用しております。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については、注記16をご参照ください。

2006年9月、FASBは米国財務会計基準書第157号(以下、FAS 157という。)[「公正価値測定(Fair Value Measurements)」を公表しました。FAS 157は、公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立し、また公正価値測定に関する開示範囲を拡大しております。トヨタは2007年11月15日以降に開始する連結会計年度よりFAS 157を適用しております。また、トヨタは米国財務会計基準審議会職員意見書 FAS 157-2号「FAS 157の適用日(Effective Date of FASB Statement No.157)」に基づき、特定の非金融資産および非金融負債に対するFAS 157の適用を2008年11月15日以降に開始する連結会計年度およびその期中会計期間まで延期しております。この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。この基準書の適用による開示については、注記26をご参照ください。

2006年9月、FASBはFAS 158を公表しました。FAS 158は、事業主に対し確定給付退職後制度の財政状態を貸借対照表日現在で測定することを要求しております。トヨタは2008年12月15日以降に終了する連結会計年度よりFAS 158の測定日に関する規定を適用しております。この規定の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2007年2月、FASBは米国財務会計基準書第159号(以下、FAS 159という。)[「金融資産および金融負債のための公正価値オプション—FASB基準書第115号の修正を含む(The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities—Including an amendment of FASB Statement No.115)」を公表しました。FAS 159は、事業体に多くの金融商品と特定のその他の資産および負債を商品ごとに公正価値で測定することを認めており、当該公正価値の変動はその変動が生じた各会計年度の損益に計上することとなります。トヨタは2007年11月15日以降に開始する連結会計年度よりFAS 159を適用しております。この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2008年3月、FASBは、米国財務会計基準書第161号(以下、FAS 161という。)[「デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示—FASB基準書第133号の改訂(Disclosures about Derivative Instruments and Hedging Activities—an amendment of FASB Statement No. 133)」を公表しました。FAS 161は、米国財務会計基準書第133号「デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」において規定された現在のデリバティブ商品およびヘッジ活動の開示内容を修正および拡大するものであります。トヨタは2009年3月31日に終了する連結会計年度よりFAS 161を適用しております。この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。この基準書の適用による開示については、注記20をご参照ください。

#### 将来適用予定の最近公表された会計基準

2007年12月、FASBは米国財務会計基準書第141(R)号(以下、FAS 141(R)という。)[「企業結合(Business Combinations)」を公表しました。FAS 141(R)は、企業結合において買収企業が取得した識別可能資産、承継した識別可能負債、被買収企業の非支配持分および取得したのれんあるいは割安購入差益の認識および測定に関する基準および要求を規定しております。また、FAS 141(R)は、財務諸表利用者が企業結合の内容および財務諸表に対する影響を

評価できるような新たな開示を要求しております。FAS 141(R)は、2008年12月15日以降に開始する連結会計年度における企業結合より適用となります。トヨタが将来の期間において支配を獲得する企業結合を行った場合、FAS 141(R)の適用による影響を受けることとなりますが、その影響の程度は企業結合の内容と規模によって異なります。

2007年12月、FASBは米国財務会計基準書第160号(以下、FAS 160という。)[「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂(Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements—an amendment of ARB No. 51)」を公表しました。FAS 160は、会計調査公報(Accounting Research Bulletin)第51号「連結財務諸表(Consolidated Financial Statements)」の指針を修正するものであり、親会社以外の所有者が保有する子会社に対する非支配持分および子会社を連結除外する場合の会計処理ならびに開示の基準を規定しております。FAS 160は、2008年12月15日以降に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。FAS 160の表示および開示基準については、2008年12月15日以降に開始する連結会計年度において開示される全ての期間について遡及的に適用することが求められております。この基準書の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中であります。

2008年12月、FASBは米国財務会計基準審議会職員意見書 FAS 132(R)-1号(以下、FSP FAS 132(R)-1という。)[「退職後給付制度資産に関する事業主の開示(Employers' Disclosures about Postretirement Benefit Plan Assets)」を公表しました。FSP FAS 132(R)-1は、年金資産に関する投資方針、主要分類、公正価値の評価手法および重要なリスクの集中を含む追加の開示を要求しております。FSP FAS 132(R)-1は、2009年12月15日より後に終了する連結会計年度より適用となります。マネジメントはこの意見書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

2009年4月、FASBは米国財務会計基準審議会職員意見書 FAS 115-2およびFAS 124-2号(以下、FSP FAS 115-2およびFAS 124-2という。)[「一時的でない減損の認識および表示(Recognition and Presentation of Other-Than-Temporary Impairments)」を公表しました。FSP FAS 115-2およびFAS 124-2は、負債証券の一時的でない減損の認識および表示に関する規定を改訂するとともに、負債証券および持分証券に関する追加の開示を要求しております。FSP FAS 115-2およびFAS 124-2は、2009年6月15日より後に終了する期中会計期間および連結会計年度より適用となります。マネジメントはこの意見書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

2009年5月、FASBは米国財務会計基準書第165号(以下、FAS 165という。)[「後発事象(Subsequent Events)」を公表しました。FAS 165は、貸借対照表日後、財務諸表の提出日までに発生した事象に関する会計処理および開示の一般的な基準を規定しております。FAS 165は、2009年6月15日より後に終了する期中会計期間および連結会計年度より適用となります。マネジメントはこの基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

### 勘定科目の組替え再表示

特定の過年度の金額は、2009年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されております。

2008年3月31日に終了した1年間において、従来、オペレーティング・リースとして会計処理してきた一部のリース取引をファイナンス・リースとしての会計処理に修正しました。これに伴い、2008年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間において金融債権、長期金融債権およびファイナンス・リースに関連する金融収益が計上され、賃貸用車両及び器具、減価償却累計額、オペレーティング・リースに関

連する金融収益、減価償却費を含む金融費用、営業活動から得た現金および投資活動に使用した現金が取り消されました。当該再表示の結果、2007年3月31日現在については流動資産が増加し、固定資産が減少しております。また、2007年3月31日に終了した1年間については、賃貸資産の購入および賃貸資産の売却が減少し、金融債権の増加および金融債権の回収が増加しております。これらの組替え表示は、表示されているすべての連結会計年度におけるトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

### 3 米ドルによる表示額：

連結財務諸表および注記に表示されている米ドル金額は、読者の便宜のためだけに記載されており、監査されておりません。これらの米ドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換算されたり、あるいは換算されうると解すべきものではありません。

この目的のために、2009年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル＝98.23円を、2009年3月31日終了連結会計年度のトヨタの連結財務数値の米ドル額表示のために使用しております。

### 4 キャッシュ・フローに関する補足情報：

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における法人税等の支払額は、それぞれ741,798百万円、921,798百万円および563,368百万円(5,735百万米ドル)であります。また、2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における利息の支払額は、それぞれ550,398百万円、686,215

百万円および614,017百万円(6,251百万米ドル)であります。

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間において、キャピタル・リース債務として新たに計上された額は、それぞれ6,559百万円、7,401百万円および28,953百万円(295百万米ドル)であります。

### 5 買収および譲渡：

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間に行った買収に関して、取得した資産および承継した負債に重要性はありませんでした。

### 6 有価証券及びその他の投資有価証券：

有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券および持分証券を含んでおり、これらの取得原価、未実現評価損益および公正価値は次のとおりであります。

	金額：百万円			
	2008年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
<b>売却可能証券</b>				
負債証券	¥2,602,951	¥ 52,345	¥ 4,673	¥2,650,623
持分証券	853,174	342,596	18,681	1,177,089
合計	¥3,456,125	¥394,941	¥23,354	¥3,827,712
<b>市場性のない証券</b>				
負債証券	¥ 30,239			
持分証券	113,497			
合計	¥143,736			

	金額：百万円			
	2009年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
<b>売却可能証券</b>				
負債証券	¥1,704,904	¥ 42,326	¥ 65,379	¥1,681,851
持分証券	736,966	172,992	111,698	798,260
合計	¥2,441,870	¥215,318	¥177,077	¥2,480,111

<b>市場性のない証券</b>	
負債証券	¥ 26,104
持分証券	91,985
合計	¥118,089

	金額：百万米ドル			
	2009年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
<b>売却可能証券</b>				
負債証券	\$17,357	\$ 431	\$ 666	\$17,122
持分証券	7,502	1,761	1,137	8,126
合計	\$24,859	\$2,192	\$1,803	\$25,248

<b>市場性のない証券</b>	
負債証券	\$ 266
持分証券	937
合計	\$1,203

2008年3月31日および2009年3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的に発生している未実現評価損の総額に重要性はありません。

2008年3月31日および2009年3月31日現在、売却可能証券に分類されている負債証券は主に1年から10年満期の国債および社債で構成されております。

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入は、それぞれ148,442百万円、165,495百万円および800,422百万円(8,148百万米ドル)であります。これらの売却収入に係る実現総利益は、それぞれ8,832百万円、18,766百万円および35,694百万円(363百万米ドル)であり、実現総損失は、それぞれ317百万円、21百万円および1,856百万円(19百万米ドル)であります。

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは売却可能証券に対して、それぞれ4,614百万円、11,346百万円および220,920百万円(2,249百万米ドル)の減損を認識し、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上しております。2009年3月31日に終了した1年間において認

識した減損には、主としてEITF91-5「原価法で計上されている投資の非貨幣性交換(Nonmonetary Exchange of Cost-Method Investments)」に従って過去に株式交換差益を認識した1つの銘柄に対する減損が含まれております。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めております。マネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用しております。トヨタは定期的に、取得原価で評価されている重要な投資について減損の判定を行っており、減損が一時的でないと判断された場合には、帳簿価額を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該連結会計年度の損益として計上しております。

7 金融債権：

金融債権の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
小売債権	¥ 6,959,479	¥ 6,655,404	\$ 67,753
ファイナンス・リース	1,160,401	1,108,408	11,284
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	2,604,411	2,322,721	23,646
	10,724,291	10,086,533	102,683
繰延融資初期費用	106,678	104,521	1,064
未稼得収益	(437,365)	(405,171)	(4,125)
金融損失引当金	(117,706)	(238,932)	(2,432)
金融債権<純額>合計	10,275,898	9,546,951	97,190
控除：一年以内に期限の到来する債権	(4,301,142)	(3,891,406)	(39,615)
長期金融債権<純額>	¥ 5,974,756	¥ 5,655,545	\$ 57,575

2009年3月31日現在の小売債権、ファイナンス・リースの将来最低受取リース料、卸売債権およびその他のディーラー貸付金の契約上の満期は、次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円			金額：百万米ドル		
	小売債権	ファイナンス・リース	卸売債権およびその他のディーラー貸付金	小売債権	ファイナンス・リース	卸売債権およびその他のディーラー貸付金
2010年	¥1,925,835	¥330,433	¥1,790,174	\$19,605	\$3,364	\$18,224
2011年	1,717,107	243,759	127,512	17,480	2,482	1,298
2012年	1,367,769	187,929	107,624	13,924	1,913	1,096
2013年	900,158	76,534	86,585	9,164	779	881
2014年	467,476	23,419	105,055	4,759	238	1,070
2015年以降	277,059	9,176	105,771	2,821	93	1,077
合計	¥6,655,404	¥871,250	¥2,322,721	\$67,753	\$8,869	\$23,646

ファイナンス・リースの内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
最低受取リース料	¥ 738,786	¥ 871,250	\$ 8,870
未保証見積残存価額	421,615	237,158	2,414
	1,160,401	1,108,408	11,284
繰延融資初期費用	4,414	6,085	62
控除：未稼得収益	(118,831)	(102,826)	(1,047)
控除：金融損失引当金	(4,592)	(7,776)	(79)
ファイナンス・リース<純額>	¥1,041,392	¥1,003,891	\$10,220

トヨタは小売債権およびリース債権を売却するプログラムを有しております。このプログラムのもと、トヨタの証券化取引は主として適格特別目的事業体(QSPE)を利用して行われるため、米国財務会計基準書第140号(以下、FAS 140という)「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅に関する会計処理(Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities)の規定に従い売却処理を行っております。トヨタは、QSPEたる証券化信託に対して債権を移転した時点で金融債権の売却から生じる損益を認識しております。これら証券化取引に関連して、トヨタはサービス権を留保しており、証券化した債権の月次未回収元本残高合計の1%をサービス業務報酬として契約上受け取る権利を有しております。また、劣後する範囲内において、トヨタはこれら証券化取引に対して、利息のみストリップ、劣後

証券および現金積立準備金を留保しております。トヨタは、これらの留保持分を限定的な遡求権条項に従う用途限定資産として保有することにより、トヨタの証券化取引における優先証券に対して信用補完を行っております。これらの留保持分は、トヨタの何らかの義務を解消するために使用することはできません。証券化取引に対する投資家がトヨタに対して有する遡求権は、証券化された債権の契約上のキャッシュ・フロー、トヨタが留保したこれらの劣後持分、現金積立準備金およびリボルビング・リクイディティ・ノートを発行した金額に限定されております。留保持分に関連するトヨタのエクスポージャーは、関連する証券が完済される時点まで継続して存在しますが、債権が期限に回収されない場合等における、投資家が有するトヨタに対する遡求権は、トヨタが保有する他の資産には及ぶことはありません。

2008年3月31日に終了した1年間において、トヨタは住宅ローン債権の証券化を実施しましたが、他の小売債権およびリース債権の証券化は実施しておりません。

また、2009年3月31日に終了した1年間において、トヨタは小売債権およびリース債権の証券化を実施しておりません。

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における、証券化信託との間のキャッシュ・フローの要約は次のとおりであります。

	金額：百万円			金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2007年	2008年	2009年	2009年
新規証券化による収入				
(購入および留保証券控除後).....	¥69,018	¥91,385	¥ —	\$—
受取サービス業務報酬.....	1,881	1,682	777	8
利息のみストリップから生じた超過利息.....	2,818	1,865	356	4
債権の再購入.....	—	(4,681)	(48)	(0)
サービス業務立替金.....	(234)	(114)	—	—
サービス業務立替金の回収.....	234	114	—	—

トヨタはこれらのプログラムのもとで金融債権を売却し、2007年3月31日および2008年3月31日に終了した各1年間において、見積金融損失引当金計上後の金額で、これらの売却に基づく利益(税効果考慮前)を、それぞれ1,589百万円および1,688百万円と認識しております。売却益は、売却した時点における売却した資産の帳簿価額を基に計算されます。売却した資産の帳簿価額は、売却した時点における相対的な公正価値の比率に基づき、売却した資産および留保持分に配分されます。留保持分の公正価値を、債権の売却時および売却後において測定するための主要な経済的仮定には、市場利率の環境、金融損失の重要性や発生率および債権の早期返済速度が

含まれております。トヨタは、留保持分の評価に用いる主要な経済的仮定を定期的に見直しており、必要に応じて改訂しております。

2008年3月31日および2009年3月31日現在、証券化に関連するトヨタの留保持分の残高は、信託受益権、利息のみストリップおよび未収入金を含んでおり、それぞれ23,876百万円および19,581百万円(199百万米ドル)であります。

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは留保持分に対する減損を計上しておりません。減損は、マネジメントの見積りを反映した割引キャッシュ・フローその他の主要な経済的仮定を用いて計算しております。

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間に完了した証券化取引について、証券化した日における留保持分の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定はそれぞれ次のとおりであります。

	3月31日に終了した1年間		
	2007年	2008年	2009年
証券化に関する早期返済速度.....	0.7%–1.4%	6.0%	—
加重平均契約期間(年数).....	1.90–2.57	9.00	—
年間期待信用損失.....	0.05%–0.12%	0.05%	—
留保持分の割引率.....	5.0%	3.8%	—

証券化の期間を通じた期待累積静的プール損失は、期末日までに発生した実績損失および予測将来損失を合算したうえ、その合算値を各資産プールの原残高で除すことによって計算しております。

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における、証券化された金融債権に対する期待累積静的プール損失は、それぞれ0.16%、0.26%および0.26%であります。

主要な経済的仮定、およびこれらの経済的仮定がトヨタにとって不利な方向に10%および20%即時に変動した場合における留保持分の公正価値の感応度は次のとおりであります。

	金額：百万円	金額：百万米ドル
	2009年3月31日現在	2009年3月31日現在
早期返済速度の仮定(年間レート).....	0.5%–6.0%	
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響.....	¥ (232)	\$ (2)
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響.....	(419)	(4)
残存キャッシュ・フロー割引率(年間レート).....	3.0%–6.5%	
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響.....	¥ (600)	\$ (6)
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響.....	(1,165)	(12)
期待信用損失(年間レート).....	0.05%–0.18%	
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響.....	¥ (8)	\$ (0)
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響.....	(16)	(0)

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映しておらず、将来の実績に対する予想として用いるべきものではありません。公正価値の変動は、上記の数値が示しているように直線的なものではない可能性があります。さらに、上記の表においては、ある特定の仮定の変化が留保持分の公正価値に及ぼす影響は他のすべての仮

定が変化しないものとして計算されております。ある要素が実際に変化すると他の要素も変化する可能性があり、それにより感応度が拡大し、または縮小する可能性があります。また、実際のキャッシュ・フローは上記の分析とは異なる可能性があります。

2008年3月31日および2009年3月31日現在、トヨタが管理している小売債権およびリース債権の残高および延滞金額は、次のとおりであります。なお、それぞれの金額には自己で保有している債権および証券化した債権の両方を含めて表示しております。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
未回収元本	¥7,867,964	¥7,481,016	\$76,158
60日以上延滞金額	79,313	83,613	851
構成内容：			
自己保有債権	¥7,682,515	¥7,358,641	\$74,912
証券化した債権	185,449	122,375	1,246

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタが管理している小売債権およびリース債権に係る信用損失(償却後回収との純額)はそれぞれ63,428百万円、93,036百万円および124,939百万円(1,272百万米ドル)であります。

## 8 未収入金：

未収入金には、部品メーカーとの委託製造契約に係る債権が含まれており、当該債権はトヨタによる委託製造部品の購入に係る債務と相殺されます。

## 9 たな卸資産：

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
製品	¥1,211,569	¥ 875,930	\$ 8,917
原材料	299,606	257,899	2,626
仕掛品	239,937	251,670	2,562
貯蔵品およびその他	74,604	73,895	752
合計	¥1,825,716	¥1,459,394	\$14,857

## 10 賃貸用車両及び器具：

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
車両	¥2,814,706	¥2,729,713	\$27,789
器具	107,619	107,168	1,091
	2,922,325	2,836,881	28,880
控除：減価償却累計額	(718,207)	(795,767)	(8,101)
賃貸用車両及び器具<純額>	¥2,204,118	¥2,041,114	\$20,779

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、それぞれ508,095百万円、588,262百万円および560,251百万円(5,703百万米ドル)であ

ります。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いで支払いがなされるものであり、各年度における収入額は次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円	金額：百万米ドル
2010年	¥459,110	\$4,674
2011年	302,990	3,084
2012年	130,948	1,333
2013年	37,294	380
2014年	8,262	84
2015年以降	7,265	74
将来の最低レンタル収入合計	¥945,869	\$9,629

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではありません。

### 11 貸倒引当金および金融損失引当金：

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における受取手形及び売掛金等に係る貸倒引当金の分析は次のとおりであります。

	金額：百万円			金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	2007年	2008年	2009年	2009年
貸倒引当金期首残高	¥62,088	¥58,066	<b>¥52,063</b>	<b>\$530</b>
繰入(戻入)額	(841)	357	<b>(1,663)</b>	<b>(17)</b>
債権償却	(3,154)	(3,348)	<b>(1,695)</b>	<b>(17)</b>
その他	(27)	(3,012)	<b>(699)</b>	<b>(7)</b>
貸倒引当金期末残高	¥58,066	¥52,063	<b>¥48,006</b>	<b>\$489</b>

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、連結範囲の異動に伴う貸倒引当金の増減および外貨換算調整額が含まれております。

2008年3月31日および2009年3月31日現在の貸倒引当金残高の一部は長期の債権に係るものであり、「投資及びその他の資産—その他」に、それぞれ34,592百万円および32,972百万円(336百万米ドル)が計上されております。

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における金融債権および賃貸用車両及び器具に係る金融損失引当金の分析は次のとおりであります。

	金額：百万円			金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	2007年	2008年	2009年	2009年
金融損失引当金期首残高	¥101,383	¥112,116	<b>¥117,706</b>	<b>\$1,198</b>
繰入額	72,703	122,433	<b>259,096</b>	<b>2,638</b>
債権償却(回収額と相殺)	(63,879)	(88,902)	<b>(116,793)</b>	<b>(1,189)</b>
その他	1,909	(27,941)	<b>(21,077)</b>	<b>(215)</b>
金融損失引当金期末残高	¥112,116	¥117,706	<b>¥238,932</b>	<b>\$2,432</b>

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれております。

12 関連会社および変動持分事業体：

関連会社への投資および取引

持分法で評価されている関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
流動資産	¥ 8,067,295	¥ 6,400,685	\$ 65,160
固定資産	10,689,963	9,438,905	96,090
資産合計	¥18,757,258	¥15,839,590	\$161,250
流動負債	¥ 6,012,270	¥ 4,216,956	\$ 42,929
固定負債	5,619,997	5,740,150	58,436
資本	7,124,991	5,882,484	59,885
負債および資本合計	¥18,757,258	¥15,839,590	\$161,250
資本に対するトヨタの持分額	¥ 2,065,778	¥ 1,810,106	\$ 18,427
期末における持分法適用会社数	55	56	

	金額：百万円			金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	2007年	2008年	2009年	2009年
売上高	¥23,368,250	¥26,511,831	¥23,149,968	\$235,671
売上総利益	¥ 2,642,377	¥ 3,081,366	¥ 2,034,617	\$ 20,713
当期純利益	¥ 701,816	¥ 870,528	¥ 13,838	\$ 141

トヨタの関連会社に対する投資額のうち、重要な部分を占める会社は、(株)デンソー、あいおい損害保険(株)、アイシン精機(株)、(株)豊田自動織機および豊田通商(株)であります。

特定の関連会社は、いくつかの証券市場に上場しており、それらの持分法による評価額は、2008年3月31日および2009年3月31日現在、それぞれ1,677,617百万円および1,417,896百万円(14,434百万米ドル)でありました。また、これらの関連会社の市場価格の総

計は、それぞれ2,229,321百万円および1,127,976百万円(11,483百万米ドル)でありました。2009年3月31日に終了した1年間において、トヨタは、市場価格が帳簿価額を下回っている期間と程度、これらの関連会社の財政状態と将来の見通し、および当該関連会社に対する投資を継続するトヨタの能力および意思を考慮した結果、減損損失を計上していません。

関連会社に対する債権債務残高および取引高は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
受取手形及び売掛金ならびに未収入金	¥247,311	¥159,821	\$1,627
支払手形及び買掛金ならびに未払金	622,830	363,954	3,705

	金額：百万円			金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	2007年	2008年	2009年	2009年
売上高	¥1,475,220	¥1,693,969	¥1,585,814	\$16,144
仕入高	4,028,260	4,525,049	3,918,717	39,893

持分法で評価されている関連会社からの配当金は、2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ45,234百万円、76,351百万円および114,409百万円(1,165百万米ドル)であります。なお、トヨタは、関連会社と通常の業務上取引以外に、重要な関連当事者との取引を行っておりません。

**変動持分事業体**

トヨタは、特定の特別目的事業体を通じて証券化取引を行っております。しかしながら、実質的にすべての証券化取引はFAS 140にお

ける適格特別目的事業体と判定される事業体を通じて行っているため、これらの証券化取引に関連して重要な変動持分事業体(VIE)はありません。

トヨタが投資を行っている特定のジョイントベンチャーは、トヨタが第一受益者ではないVIEであると判断されます。しかしながら、これらのジョイントベンチャーの全体的な規模、およびトヨタとこれらの事業体との関係は、トヨタの連結財務諸表において重要な影響はありません。

**13 短期借入債務および長期借入債務：**

2008年3月31日および2009年3月31日現在の短期借入債務の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
借入金(主として銀行借入)			
[加重平均金利：2008年 年3.36%			
2009年 年2.44%]	¥1,226,717	¥1,115,122	\$11,352
コマーシャルペーパー			
[加重平均金利：2008年 年3.76%			
2009年 年1.52%]	2,326,004	2,502,550	25,477
	¥3,552,721	¥3,617,672	\$36,829

2009年3月31日現在、トヨタには2,476,458百万円(25,211百万米ドル)の未使用の短期借入枠があり、うち751,523百万円(7,651百万米ドル)はコマーシャルペーパーのプログラムに関するものでありま

す。これらのプログラムによって、トヨタは、360日以内の借入に適用される一般的な利率で短期の資金調達を行うことができます。

2008年3月31日および2009年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
無担保の借入金(主として銀行借入)			
[2008年 — 利率：年0.17% ~ 28.00%、返済期限：2008年~ 2028年；			
2009年 — 利率：年0.17% ~ 31.50%、返済期限：2009年~ 2028年]	¥1,016,101	¥1,536,413	\$15,641
担保付きの借入金(主として銀行借入)			
[2008年 — 利率：年0.35% ~ 5.60%、返済期限：2008年~ 2019年；			
2009年 — 利率：年0.68% ~ 5.35%、返済期限：2009年~ 2019年]	15,635	11,227	114
メディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)			
[2008年 — 利率：年0.32% ~ 15.25%、返済期限：2008年~ 2047年；			
2009年 — 利率：年0.19% ~ 17.47%、返済期限：2009年~ 2047年]	5,451,779	5,335,159	54,313
無担保普通社債(当社の発行)			
[2008年 — 利率：年1.33% ~ 3.00%、返済期限：2008年~ 2018年；			
2009年 — 利率：年1.33% ~ 3.00%、返済期限：2010年~ 2018年]	350,000	450,000	4,581
無担保普通社債(連結子会社の発行)			
[2008年 — 利率：年0.34% ~ 14.00%、返済期限：2008年~ 2031年；			
2009年 — 利率：年0.59% ~ 19.42%、返済期限：2009年~ 2031年]	1,780,284	1,616,816	16,460
長期キャピタル・リース債務			
[2008年 — 利率：年0.31% ~ 10.00%、返済期限：2008年~ 2017年；			
2009年 — 利率：年0.21% ~ 15.47%、返済期限：2009年~ 2028年]	43,563	51,366	523
	8,657,362	9,000,981	91,632
控除：1年以内に返済予定の額	(2,675,431)	(2,699,512)	(27,482)
	¥5,981,931	¥6,301,469	\$64,150

2009年3月31日現在、長期借入債務の通貨は、約28%が米ドル、約21%が日本円、約15%がユーロ、約36%がその他の通貨となっております。

2009年3月31日現在、帳簿価額87,845百万円(894百万米ドル)の有形固定資産が連結子会社の借入債務等の担保に供されております。これに加えて、その他資産のうち合計で34,329百万円(349百万米ドル)が、連結子会社の借入債務等の担保に供されております。

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度別返済予定額は次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円	金額：百万米ドル
2010年	¥2,699,512	\$27,482
2011年	1,640,353	16,699
2012年	1,974,269	20,098
2013年	637,445	6,489
2014年	626,983	6,383

邦銀数行との取引約定書には、トヨタは当該銀行から要求があれば担保(当該銀行に対する預金を含む)あるいは保証を提供する旨の条項が含まれております。この約定書その他により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての借入債務に適用されます。2009年3月31日に終了した1年間において当該条項に基づ

いて担保あるいは保証の提供を求められたもので重要なものはありません。

2009年3月31日現在、トヨタには4,152,621百万円(42,274百万米ドル)の未使用の長期借入枠があります。

**14 製品保証：**

トヨタは、製品の販売の際に顧客との間で締結する保証約款に基づき、主に製造過程に起因する一定の欠陥に対して製品保証を行っております。トヨタは保証約款に従って、将来発生が見込まれる見積製品保証費用を引当計上しております。連結貸借対照表上の未払費

用に含まれている2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における製品保証引当金の増減の内訳は以下のとおりであります。

	金額：百万円			金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	2007年	2008年	2009年	2009年
製品保証引当金期首残高	¥ 377,879	¥ 412,452	¥ 446,384	\$ 4,544
当期支払額	(279,597)	(324,110)	(337,863)	(3,439)
繰入額	336,543	392,349	366,604	3,732
既存の製品保証にかかる変動額	(29,458)	(14,155)	(17,869)	(182)
その他	7,085	(20,152)	(27,999)	(285)
製品保証引当金期末残高	¥ 412,452	¥ 446,384	¥ 429,257	\$ 4,370

その他には主として外貨換算調整額および連結子会社の増減の影響が含まれております。

上記の製品保証に加えて、トヨタは製品の安全性確保の観点や顧客満足の立場から、欠陥品となることが予想される部品の修理や取

替を行う、リコールまたは無償のサービスキャンペーンを実施しております。トヨタはこれらの活動に伴い発生する費用に対しても、マネジメントの見積りに基づいて引当を行っておりますが、この費用の内訳は上記の調整表には含まれておりません。

15 未払金：

未払金は主に有形固定資産の購入および非製造関連の購買に関するものであります。

16 法人税等：

税金等調整前当期純利益(損失)の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円			金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	2007年	2008年	2009年	2009年
税金等調整前当期純利益(損失)：				
当社および日本国内子会社	¥1,412,674	¥1,522,619	¥(224,965)	\$(2,290)
海外子会社	969,842	914,603	(335,416)	(3,415)
合計	¥2,382,516	¥2,437,222	¥(560,381)	\$(5,705)

法人税等の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円			金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	2007年	2008年	2009年	2009年
税金費用－当年度分：				
当社および日本国内子会社	¥591,840	¥491,185	¥ 65,684	\$ 668
海外子会社	174,164	338,852	72,864	742
当年度分合計	766,004	830,037	138,548	1,410
税金費用(利益)－繰延税額：				
当社および日本国内子会社	51,740	119,333	(26,472)	(269)
海外子会社	80,568	(37,875)	(168,518)	(1,716)
繰延合計	132,308	81,458	(194,990)	(1,985)
税金費用(利益)合計	¥898,312	¥911,495	¥ (56,442)	\$ (575)

トヨタは、所得に対して種々の税金を課せられておりますが、これらを総合すると、日本国内における法定税率は、2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間におい

て約40.2%であります。この法定税率は翌連結会計年度以降に解消することが予想される一時差異に係る税効果の計算に使用されております。法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析されます。

	3月31日に終了した1年間		
	2007年	2008年	2009年
法定税率	40.2%	40.2%	40.2%
税率増加(減少)要因：			
損金に算入されない費用項目	0.5	0.6	(5.0)
海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債	0.7	0.9	(2.5)
持分法適用関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債	2.4	3.1	(2.5)
評価性引当金	(0.1)	(0.4)	(25.4)
控除税額	(3.9)	(4.4)	10.0
その他	(2.1)	(2.6)	(4.7)
実効税率	37.7%	37.4%	10.1%

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間において、「その他」には、当社と海外子会社との法定税率の差等が含まれております。

繰延税金資産および負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
<b>繰延税金資産：</b>			
未払退職・年金費用	¥ 156,924	¥ 288,849	\$ 2,940
製品保証引当金および未払費用	205,564	227,757	2,319
従業員に関するその他の未払給与	129,472	99,867	1,017
税務上の繰越欠損金	54,368	290,044	2,953
たな卸資産	67,904	64,439	656
有形固定資産およびその他資産	180,922	208,983	2,127
その他	332,779	413,728	4,212
繰延税金資産総額	1,127,933	1,593,667	16,224
控除：評価性引当金	(82,191)	(208,627)	(2,124)
繰延税金資産合計	1,045,742	1,385,040	14,100
<b>繰延税金負債：</b>			
未実現有価証券評価益	(279,795)	(100,698)	(1,025)
海外子会社の未分配利益	(20,980)	(13,971)	(142)
持分法適用関連会社の未分配利益	(586,530)	(536,876)	(5,466)
資産の取得価額の相違額	(37,919)	(38,356)	(391)
リース取引	(405,028)	(472,817)	(4,813)
退職給付信託への株式抛出品	(66,523)	(66,523)	(677)
その他	(80,230)	(57,113)	(581)
繰延税金負債総額	(1,477,005)	(1,286,354)	(13,095)
繰延税金資産(負債)純額	¥ (431,263)	¥ 98,686	\$ 1,005

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産のうち、実現が見込めない部分に対するものであります。2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に

終了した各1年間における、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円			金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	2007年	2008年	2009年	2009年
評価性引当金期首残高	¥ 93,629	¥ 95,225	¥ 82,191	\$ 837
増加	16,967	4,783	145,707	1,483
減少	(20,429)	(13,508)	(3,511)	(36)
その他	5,058	(4,309)	(15,760)	(160)
評価性引当金期末残高	¥ 95,225	¥ 82,191	¥ 208,627	\$ 2,124

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間において、「その他」には、連結範囲の異動に伴う影響および外貨換算調整額が含まれております。

繰延税金資産(負債)純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれております。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
<b>繰延税金資産：</b>			
繰延税金資産(流動資産)	¥ 563,220	¥ 605,331	\$ 6,162
投資及びその他の資産－その他	111,477	149,511	1,523
<b>繰延税金負債：</b>			
流動負債－その他	(6,954)	(13,863)	(141)
繰延税金負債(固定負債)	(1,099,006)	(642,293)	(6,539)
繰延税金資産(負債)純額	¥ (431,263)	¥ 98,686	\$ 1,005

海外子会社の未分配利益のうち、予見可能な将来において配当することを予定していない未分配利益については、再投資される予定のため税金引当を行っておりません。2009年3月31日現在、当該未分配利益は合計で2,363,721百万円(24,063百万米ドル)であり、トヨタはこれらの未分配利益がすべて配当されたと仮定した場合に算定される追加的税金引当額を89,119百万円(907百万米ドル)と見積っております。

2009年3月31日現在の連結子会社の税務上の繰越欠損金は約811,588百万円(8,262百万米ドル)であり、当該子会社の将来の課税所得から控除できます。これらの繰越欠損金は、一部を除き2010年から2029年の間に繰越期限が到来します。

トヨタは2007年4月1日にFIN 48を適用しました。

2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における未認識税務ベネフィットの増減の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間		3月31日に終了した1年間
	2008年	2009年	2009年
<b>期首残高：</b>	¥29,639	¥ 37,722	\$ 384
当期の税務ポジションに関連する増加(減少) .....	(424)	858	8
過年度の税務ポジションに関連する増加 .....	25,954	35,464	361
過年度の税務ポジションに関連する減少 .....	(8,771)	(24,061)	(245)
時効による消滅 .....	(30)	(114)	(1)
解決による減少 .....	(4,618)	(128)	(1)
その他 .....	(4,028)	(2,938)	(30)
期末残高 .....	¥37,722	¥ 46,803	\$ 476

2008年3月31日および2009年3月31日現在において、認識された場合に実効税率に重要な影響を与える未認識税務ベネフィットはありません。また、トヨタは今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットについて重要な変動は予想しておりません。

法人税等に関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上されております。2008年3月31日および2009年3月31日現在における連結貸借対照表ならびに2008年

3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における連結損益計算書に計上された利息および課徴金の金額に重要性はありません。

2009年3月31日現在、トヨタは日本および主要な海外地域において、2000年1月1日以降の税務申告に関して税務調査を受ける可能性があります。

17 株主持分：

発行済普通株式数の変動内容は次のとおりであります。

	3月31日に終了した1年間		
	2007年	2008年	2009年
<b>発行済普通株式：</b>			
期首残高 .....	3,609,997,492	3,609,997,492	3,447,997,492
期中発行 .....	—	—	—
買入消却 .....	—	(162,000,000)	—
期末残高 .....	3,609,997,492	3,447,997,492	3,447,997,492

日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の実施した剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を、資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されております。資本準備金と利益準備金の総額が資本金の25%に達した場合は、その後の積立ては要求されておられません。

2008年3月31日および2009年3月31日現在のトヨタの利益準備金積立残高は、それぞれ160,229百万円および167,722百万円(1,707百万米ドル)でありました。また、日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の利益準備金はその使用を制限されており、分配可能額の計算上控除されております。

2008年3月31日および2009年3月31日現在の当社の分配可能額は、それぞれ6,073,271百万円および5,624,709百万円(57,261百万米ドル)であります。日本での会計慣行に従い、期末の剰余金処分はその期間の財務諸表には計上されず、その後株主による承認が得られた事業年度において計上されることとなります。2009年3月31日現在の利益剰余金は、2009年6月23日に開催された定時株主総会で承認された、期末現金配当金109,756百万円(1,117百万米ドル)、1株当たり35円(0.36米ドル)を含んでおります。

2009年3月31日現在の利益剰余金には、持分法適用関連会社の未分配利益に対するトヨタの持分相当額1,363,044百万円(13,876百万米ドル)が含まれております。

2005年6月23日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式65百万株および250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認しました。この結果、当社は普通株式約38百万株を取得しました。

2006年6月23日に開催された定時株主総会において、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および200,000百万円を

上限として自己株式を取得することができる旨を承認しました。この結果、当社は普通株式約28百万株を取得しました。

2007年6月22日に開催された定時株主総会において、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認しました。この結果、当社は普通株式30百万株を取得しました。

2008年2月5日に開催された取締役会において、会社法の規定に基づき、普通株式12百万株および60,000百万円を上限として自己株式を取得する旨を決議しました。この結果、当社は普通株式約10百万株を取得しました。

また、同日の取締役会において、自己株式である普通株式162百万株を消却する旨を決議し、2008年3月31日に自己株式の消却手続を完了しました。この消却は、会社法および関連する規則に基づき、資本剰余金および利益剰余金より取崩す方法によっております。この結果、自己株式は646,681百万円減少し、資本剰余金および利益剰余金はそれぞれ3,499百万円および643,182百万円減少しております。

2008年6月24日に開催された定時株主総会において、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および200,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認しました。この結果、当社は普通株式約14百万株を取得しました。なお、定時株主総会における当該承認は、現行の制度上、必ずしも要求されるものではありません。

その他の包括利益(損失)累計額の税引後純額での、2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日現在の残高の内訳、ならびに同日に終了した各1年間における増減の内訳は、次のとおりであります。

	金額：百万円				
	外貨換算調整額	未実現有価証券評価益	最小年金債務調整額	年金債務調整額	その他の包括利益(損失)累計額
<b>2006年3月31日現在残高</b> .....	¥(170,924)	¥ 620,008	¥(11,768)	¥ —	¥ 437,316
その他の包括利益 .....	130,746	38,800	3,499	—	173,045
米国財務会計基準書第158号適用初年度における調整額 .....	—	—	8,269	82,760	91,029
<b>2007年3月31日現在残高</b> .....	(40,178)	658,808	—	82,760	701,390
その他の包括利益(損失) .....	(461,189)	(347,829)	—	(133,577)	(942,595)
<b>2008年3月31日現在残高</b> .....	(501,367)	310,979	—	(50,817)	(241,205)
その他の包括利益(損失) .....	(381,303)	(293,101)	—	(192,172)	(866,576)
<b>2009年3月31日現在残高</b> .....	<b>¥(882,670)</b>	<b>¥ 17,878</b>	<b>¥ —</b>	<b>¥(242,989)</b>	<b>¥(1,107,781)</b>

	金額：百万米ドル				
	外貨換算調整額	未実現有価証券評価益	最小年金債務調整額	年金債務調整額	その他の包括利益(損失)累計額
<b>2008年3月31日現在残高</b> .....	\$ (5,104)	\$ 3,166	\$ —	\$ (517)	\$ (2,455)
その他の包括利益(損失) .....	(3,882)	(2,984)	—	(1,956)	(8,822)
<b>2009年3月31日現在残高</b> .....	<b>\$ (8,986)</b>	<b>\$ 182</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ (2,473)</b>	<b>\$ (11,277)</b>

その他の包括利益(損失)の各項目に係る税効果額の2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間の内訳は、次のとおりであります。

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2007年3月31日に終了した1年間：</b>			
外貨換算調整額	¥ 133,835	¥ (3,089)	¥ 130,746
未実現有価証券評価益：			
当期発生未実現利益	78,055	(31,378)	46,677
控除：当期純利益への組替修正額	(13,172)	5,295	(7,877)
最小年金債務調整額	5,854	(2,355)	3,499
その他の包括利益	¥ 204,572	¥ (31,527)	¥ 173,045
<b>2008年3月31日に終了した1年間：</b>			
外貨換算調整額	¥ (460,723)	¥ (466)	¥(461,189)
未実現有価証券評価損：			
当期発生未実現損失	(545,555)	219,313	(326,242)
控除：当期純利益への組替修正額	(36,099)	14,512	(21,587)
年金債務調整額	(221,142)	87,565	(133,577)
その他の包括利益(損失)	¥(1,263,519)	¥320,924	¥(942,595)
<b>2009年3月31日に終了した1年間：</b>			
外貨換算調整額	¥ (391,873)	¥ 10,570	¥(381,303)
未実現有価証券評価損：			
当期発生未実現損失	(677,710)	255,890	(421,820)
控除：当期純損失への組替修正額	215,249	(86,530)	128,719
年金債務調整額	(319,613)	127,441	(192,172)
その他の包括利益(損失)	¥(1,173,947)	¥307,371	¥(866,576)

  

	金額：百万米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2009年3月31日に終了した1年間：</b>			
外貨換算調整額	\$ (3,990)	\$ 108	\$(3,882)
未実現有価証券評価損：			
当期発生未実現損失	(6,899)	2,605	(4,294)
控除：当期純損失への組替修正額	2,191	(881)	1,310
年金債務調整額	(3,253)	1,297	(1,956)
その他の包括利益(損失)	\$(11,951)	\$3,129	\$(8,822)

18

株式を基礎とした報酬：

1997年6月、当社の株主は、取締役を対象としたストックオプション制度を承認しました。2001年6月、株主はこれに加えて特定の従業員を当該制度の対象者に含めることを承認しました。当該制度承認以降、株主は、トヨタの普通株式を購入するオプションを付与する権利を与えることを毎年認めてきました。株主が承認したものの未付与のままとなった株式については、次年度以降付与することはできません。2002年8月以降に付与されたストックオプションは、6年から8年の間の期間を有して、権利付与日の株価(終値)に1.025を乗じた価格を権利行使価格としております。通常、権利行使は、権利付与日から2年間経過後に実行可能となります。

2009年6月23日に開催された定時株主総会において、株主は、当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等を対象に、3,700,000株を上限とするストックオプションを追加付与する権限を取締役に与えることを承認しました。

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間において、販売費及び一般管理費に計上した株式を基礎とした報酬費用は、それぞれ1,936百万円、3,273百万円および3,015百万円(31百万米ドル)であります。

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間のオプション付与日におけるオプションの加重平均公正価値は、それぞれ1,235円/株、1,199円/株および635円/株(6米ドル/株)であります。付与されたオプションの公正価値は、オプションの権利確定までの期間にわたり費用計上されており、連結損益計算書の当期純利益の算定に含まれております。上記の付与日における公正価値はブラック・ショールズ・モデルにより、次の加重平均想定率に基づいて計算されております。

	2007年	2008年	2009年
配当率	1.5%	1.7%	3.0%
無リスク金利	1.4%	1.3%	1.1%
期待ボラティリティ	27%	23%	23%
期待保有期間	5.0年	5.0年	5.0年

ストックオプションの実施状況は次のとおりであります。

	株式数	金額：円		金額：百万円 本源的価値 合計額
		加重平均 権利行使価格	加重平均 残存契約期間(年)	
<b>2006年3月31日現在残高</b>	4,786,900	¥4,180	4.52	
付与	3,176,000	6,140		
行使	(1,233,100)	4,008		
喪失	(437,100)	4,590		
<b>2007年3月31日現在残高</b>	6,292,700	5,175	5.53	¥14,947
付与	3,264,000	7,278		
行使	(792,100)	4,208		
喪失	(423,000)	6,196		
<b>2008年3月31日現在残高</b>	8,341,600	6,038	5.71	¥ 1,753
付与	3,494,000	4,726		
行使	(119,900)	3,626		
喪失	(375,000)	6,889		
<b>2009年3月31日現在残高</b>	<b>11,340,700</b>	<b>¥5,631</b>	<b>5.51</b>	<b>¥ 1</b>
2007年3月31日現在行使可能	1,282,700	¥3,990	2.90	¥ 4,567
2008年3月31日現在行使可能	2,354,600	¥4,225	2.76	¥ 1,753
2009年3月31日現在行使可能	4,971,700	¥5,302	3.76	¥ 1

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間において、行使されたストックオプションの本源的価値合計額は、それぞれ3,866百万円、1,651百万円および97百万円(1百万米ドル)であります。

2009年3月31日現在における、付与されたストックオプションの未認識報酬費用は、1,677百万円(17百万米ドル)であります。この未認識報酬費用は加重平均された1.0年間の期間にわたり認識される予定であります。

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間において、ストックオプションの行使により受け取った現金は、それぞれ4,942百万円、3,333百万円および435百万円(4百万米ドル)であります。

2009年3月31日現在におけるオプション残高および権利行使可能なオプションに関する内容は次のとおりであります。

権利行使価格 円	株式数	残高			権利行使可能		
		加重平均権利 行使価格 円	加重平均権利 行使価格 米ドル	加重平均 残存期間 年	株式数	加重平均権利 行使価格 円	加重平均権利 行使価格 米ドル
¥3,116-5,000	5,690,700	¥4,546	\$46	5.18	2,220,700	¥4,264	\$43
5,001-7,278	5,650,000	6,724	68	5.85	2,751,000	6,140	63
3,116-7,278	11,340,700	5,631	57	5.51	4,971,700	5,302	54

## 19 従業員給付制度：

### 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、各社で設定している退職給付に関する規則に従い、退職時にその時点における給与と勤続年数または、これらを基礎とするポイントに基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

2004年10月1日に、当社は退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入しました。新制度では、退職給付に関する規則に従い、各年度に付与されたポイントの累計数に基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。

ポイントは、勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、資格に応じて付与される「資格ポイント」、各年度の考課に応じて付与される「考課ポイント」などから構成されます。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた調整率を加味し

た金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

2005年10月1日に、当社は退職金制度の一部を改定しキャッシュバランス類似制度を導入しました。新制度では、企業年金基金制度は従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更されております。

当社および日本の大部分の子会社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入しております。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されております。これらの年金資産は、主として国債、株式、確定利回り証券および保険契約によって投資運用されております。

海外の大部分の子会社は、従業員を対象とする年金制度または退職一時金制度を有し、この制度に基づく退職給付費用は、各期に拠出による積立を行うかあるいは引当計上しております。これらの制

度に基づく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数に基づいて計算されております。

トヨタは退職金制度において、3月31日を測定日として使用しております。

#### FAS 158の適用による影響

トヨタは2007年3月31日に、FAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定を適用しました。当該規定に従い、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職年金費用または未払退職年金費用として連結貸借対照表に認識しており、適用による調整額は税効果考慮後でその他の包括利益累計額に計上しております。当該規定の適用による、2007年3月31日現在における連結貸借対照表への主な影響は以下のとおりであります。なお、2007年3月31日に終了した1年間における連結損益計算書への影響はありません。

	金額：百万円		
	適用前	調整額	適用後
投資及びその他の資産—その他			
(前払退職・年金費用) .....	¥246,499	¥142,520	¥389,019
未払費用(未払退職・年金費用) .....	—	30,951	30,951
未払退職・年金費用 .....	672,154	(31,568)	640,586
その他の包括利益(損失)累計額			
(税効果考慮前) .....	(26,337)	133,437	107,100
その他の包括利益(損失)累計額			
(税効果考慮後) .....	(8,270)	91,029	82,759

#### 年金および退職金制度の関連情報

トヨタの年金および退職金制度の関連情報は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
<b>予測給付債務の変動</b>			
期首予測給付債務 .....	¥1,707,969	¥1,693,155	\$17,237
勤務費用 .....	96,454	84,206	857
利息費用 .....	54,417	52,959	539
従業員による拠出額 .....	767	750	8
制度改定 .....	(7,619)	(2,096)	(21)
年金数理純(利益) .....	(22,112)	(47,272)	(481)
買収およびその他 .....	(55,960)	(64,784)	(660)
退職給付支払額 .....	(80,761)	(84,139)	(857)
期末予測給付債務 .....	1,693,155	1,632,779	16,622
<b>年金資産の変動</b>			
期首年金資産公正価値 .....	1,425,451	1,282,048	13,051
年金資産実際運用収益 .....	(206,101)	(307,293)	(3,128)
買収およびその他 .....	(26,851)	(43,851)	(446)
会社による拠出額 .....	169,543	131,412	1,338
従業員による拠出額 .....	767	835	9
退職給付支払額 .....	(80,761)	(84,139)	(857)
期末年金資産公正価値 .....	1,282,048	979,012	9,967
年金状況 .....	¥ 411,107	¥ 653,767	\$ 6,655

2008年3月31日および2009年3月31日現在における連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
未払費用(未払退職・年金費用).....	¥ 30,345	¥ 30,658	\$ 312
未払退職・年金費用.....	632,297	634,612	6,460
投資及びその他の資産－その他 (前払退職・年金費用).....	(251,535)	(11,503)	(117)
連結貸借対照表に計上した純額.....	¥ 411,107	¥ 653,767	\$ 6,655

2008年3月31日および2009年3月31日現在におけるその他の包括利益(損失)累計額に計上されている金額の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
年金数理純損失.....	¥(217,138)	¥(497,055)	\$(5,060)
過去勤務債務.....	125,553	109,570	1,115
基準適用開始時純債務.....	(7,458)	(5,514)	(56)
その他の包括利益(損失)累計額に計上した額.....	¥ (99,043)	¥(392,999)	\$(4,001)

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、2008年3月31日および2009年3月31日現在において、それぞれ1,547,218百万円および1,524,556百万円(15,520百万米ドル)であります。

累積給付債務が年金資産を上回る制度について予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
予測給付債務.....	¥508,505	¥1,076,362	\$10,958
累積給付債務.....	467,421	1,039,314	10,580
年金資産の公正価値.....	91,723	614,377	6,254

純退職・年金(利益)・費用の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円			金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	2007年	2008年	2009年	2009年
勤務費用.....	¥ 80,414	¥ 96,454	¥ 84,206	\$ 857
利息費用.....	48,128	54,417	52,959	539
年金資産期待運用益.....	(38,139)	(43,450)	(43,053)	(438)
過去勤務債務の償却.....	(17,301)	(17,162)	(17,677)	(180)
年金数理純損失の償却.....	8,299	4,013	5,752	58
基準適用開始時純債務の償却.....	1,944	1,944	1,944	20
純退職・年金費用.....	¥ 83,345	¥ 96,216	¥ 84,131	\$ 856

その他の包括利益(損失)に計上されている、年金資産と予測給付債務のその他の変動の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間		3月31日に 終了した1年間
	2008年	2009年	2009年
年金数理純損失.....	¥(227,439)	¥(303,074)	\$(3,085)
年金数理純損失の償却.....	4,013	5,752	58
過去勤務債務.....	7,619	2,096	21
過去勤務債務の償却.....	(17,162)	(17,677)	(180)
基準適用開始時純債務の償却.....	1,944	1,944	20
その他.....	24,882	17,003	173
合計.....	¥(206,143)	¥(293,956)	\$(2,993)

2010年3月31日に終了する1年間において、その他の包括利益(損失)累計額から、退職年金(利益)・費用として償却予定の過去勤務債務、年金数理純損失および基準適用開始時純債務の見積金額は、それぞれ(16,200)百万円((165)百万米ドル)、22,400百万円(228百万米ドル)および1,900百万円(19百万米ドル)であります。

トヨタは2007年3月31日にFAS 158の財政状態の認識および開

示に関する規定を適用するまでは、年金資産控除後の累積給付債務が未払退職年金費用を上回っている制度について、最小年金債務を認識しております。最小年金債務の変動額は、その他の包括利益に最小年金債務調整額として計上しております。2007年3月31日に終了した1年間におけるその他の包括利益に含まれる最小年金債務調整額は次のとおりであります。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2007年	
その他の包括利益に含まれる最小年金債務調整額	¥3,499	

なお、FAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定を適用したことにより、2007年3月31日現在における最小年金債務の計上額を全額消去し、以降は最小年金債務の計上を行っていません。

2008年3月31日および2009年3月31日現在における給付債務を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりであります。

	3月31日現在	
	2008年	2009年
割引率	2.8%	<b>2.8%</b>
長期昇給率	0.1-10.0%	<b>0.1-10.0%</b>

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における純退職年金(利益)・費用を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりであります。

	3月31日に終了した1年間		
	2007年	2008年	2009年
割引率	2.6%	2.7%	<b>2.8%</b>
年金資産期待収益率	3.0%	3.4%	<b>3.6%</b>
長期昇給率	0.1-11.0%	0.1-10.0%	<b>0.1-10.0%</b>

年金資産期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮し決定しております。

2008年3月31日および2009年3月31日現在におけるトヨタの年金制度における、資産区分ごとの加重平均資産配分は次のとおりであります。

	3月31日現在	
	2008年	2009年
持分証券	60.5%	<b>49.4%</b>
負債証券	25.2	<b>30.9</b>
不動産	1.3	<b>0.3</b>
その他	13.0	<b>19.4</b>
合計	100.0%	<b>100.0%</b>

年金資産の運用に際しては、将来にわたって年金給付の支払いの必要性を満たすため、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげるよう努めております。運用における資産配分は、長期的に基金全体の資産運用において最適となる資産構成を想定した運用ガイドラインに基づいて行っております。また、個別の投資対象としての判断にあたっては、事前にリスク、取引コスト、流動性等について慎重に検討しております。

運用成績の評価は、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と、実際の収益率を比較することにより行っております。

トヨタは、2010年3月31日に終了する1年間において、退職金制度に対し95,270百万円(970百万米ドル)を拠出する予定であります。

今後支払われる年金給付の予想額は次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円	金額：百万米ドル
2010年	¥ 82,172	\$ 836
2011年	79,359	808
2012年	75,919	773
2013年	74,882	762
2014年	77,278	787
2015-2019年	431,993	4,398
合計	¥821,603	\$8,364

### 退職者に対する退職年金以外の給付債務および休職者に対する給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っております。さらに、トヨタは、雇用後で退職前の休職者等に対する給付を行っております。これらの給付は、様々な保険

会社および健康保険提供機関を通して行われますが、現在外部積立は行われておりません。これらの費用は、従業員として勤務する期間にわたって費用認識されます。これらの制度に関連するトヨタの債務額に重要性はありません。

## 20 デリバティブ金融商品：

トヨタは2009年3月31日に終了した連結会計年度よりFAS 161を適用しました。

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用してあります。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

### 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用してあります。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用してあります。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ

取引を利用してあります。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされております。

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めてあります。

### ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用してありますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

### デリバティブ金融商品の公正価値および損益

2009年3月31日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりであります。

	金額：百万円 2009年3月31日現在	金額：百万米ドル 2009年3月31日現在
<b>ヘッジ指定されているデリバティブ金融商品：</b>		
金利通貨スワップ		
流動資産—前払費用及びその他	¥ 35,882	\$ 365
投資及びその他の資産—その他	83,014	845
合計	¥ 118,896	\$ 1,210
流動負債—その他	¥ (47,022)	\$ (479)
固定負債—その他	(79,634)	(810)
合計	¥(126,656)	\$(1,289)
<b>ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品：</b>		
金利通貨スワップ		
流動資産—前払費用及びその他	¥ 58,454	\$ 595
投資及びその他の資産—その他	177,487	1,807
合計	¥ 235,941	\$ 2,402
流動負債—その他	¥ (61,593)	\$ (627)
固定負債—その他	(236,877)	(2,412)
合計	¥(298,470)	\$(3,039)
先物為替予約・オプション		
流動資産—前払費用及びその他	¥ 32,443	\$ 330
投資及びその他の資産—その他	250	3
合計	¥ 32,693	\$ 333
流動負債—その他	¥ (25,675)	\$ (261)
合計	¥ (25,675)	\$ (261)

2009年3月31日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル	
	2009年3月31日現在		2009年3月31日現在	
	ヘッジ指定されているデリバティブ金融商品	ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品	ヘッジ指定されているデリバティブ金融商品	ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品
金利通貨スワップ	¥1,907,927	¥12,472,179	\$19,423	\$126,969
先物為替予約・オプション	—	1,562,876	—	15,911
合計	¥1,907,927	¥14,035,055	\$19,423	\$142,880

2009年3月31日に終了した1年間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の連結損益計算書への影響は次のとおりであります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル	
	2009年3月31日に終了した1年間		2009年3月31日に終了した1年間	
	デリバティブ金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ金融商品	ヘッジ対象
<b>公正価値ヘッジ指定されているデリバティブ金融商品：</b>				
金利通貨スワップ				
金融費用	¥288,553	¥(293,637)	\$2,938	\$(2,989)
支払利息	(439)	439	(4)	4
<b>ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品：</b>				
金利通貨スワップ				
金融費用	¥ 76,878	¥ —	\$ 783	\$ —
為替差益(差損)＜純額＞	(3,016)	—	(31)	—
先物為替予約・オプション				
金融費用	18,327	—	187	—
為替差益(差損)＜純額＞	174,158	—	1,773	—

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間において、ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品に関して「金融費用」として計上された未実現損益は、それぞれ(19,984)百万円、(67,991)百万円および(80,298)百万円((817)百万米ドル)であり、「為替差益(差損)＜純額＞」として計上された未実現損益は、それぞれ17,866百万円、45,670百万円および(33,578)百万円((342)百万米ドル)であります。

#### 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しております。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供

が求められる偶発条項が含まれております。

2009年3月31日現在において、偶発条項を有し、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は136,147百万円(1,386百万米ドル)であり、取引相手に提供している資産の公正価値は28,978百万円(295百万米ドル)であります。また、2009年3月31日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で136,147百万円(1,386百万米ドル)であります。

**21 その他金融商品：**

トヨタは通常の事業において生じる金融資産、負債を含む金融商品およびオフバランスシートの金融商品を保有しております。これらの金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っており、事実上ほとんどの外国通貨による契約は、米ドル、ユーロおよびその他の主要先進国通貨で構成されております。金融商品は、程度の違いはありますが、金融商品の市場価格変動によるマーケット・リスク、および取引の相手側の契約不履行による信用リスクを含んでおります。取引相手が為替関連または金利関連商品の契約上の諸条件を満たすことができないという予期せぬ事象が生じた場合においても、トヨタ

のリスクはこれらの商品の公正価値に限定されます。トヨタは取引相手の契約不履行により損失を被ることになる可能性があります。取引相手の性質により重要な損失は見込んでおりません。トヨタの金融商品取引の相手側は、一般的に国際的な金融機関であるうえに、トヨタは特定の取引先に対して重要なエクスポージャーはありません。これらの金融機関の信用力の下において、相手側およびトヨタともに一般的に担保の提供をしておりません。トヨタはこれらの金融商品に対する全体的な信用リスクに関して、重要性は低いと確信しております。

金融商品(有価証券、その他の投資有価証券、および関連会社に対する投資及びその他の資産を除く)の見積公正価値は次のとおりであります。

	金額：百万円	
	2008年3月31日現在	
	簿価	見積公正価値
<b>資産(負債)</b>		
現金及び現金同等物	¥ 1,628,547	¥ 1,628,547
定期預金	134,773	134,773
金融債権<純額>合計	9,132,242	9,287,490
未収入金	523,533	523,533
短期借入債務	(3,552,721)	(3,552,721)
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	(8,613,799)	(8,646,182)
金利通貨スワップ	223,163	223,163
先物為替予約・オプション	40,635	40,635

	金額：百万円		金額：百万米ドル	
	2009年3月31日現在		2009年3月31日現在	
	簿価	見積公正価値	簿価	見積公正価値
<b>資産(負債)</b>				
現金及び現金同等物	¥ 2,444,280	¥ 2,444,280	\$ 24,883	\$ 24,883
定期預金	45,178	45,178	460	460
金融債権<純額>合計	8,450,709	8,677,228	86,030	88,336
未収入金	332,722	332,722	3,387	3,387
短期借入債務	(3,617,672)	(3,617,672)	(36,829)	(36,829)
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	(8,949,615)	(9,026,007)	(91,109)	(91,886)

(注)デリバティブ金融商品については、注記20をご参照ください。

以下はデリバティブ金融商品以外の金融資産、負債に関する概要であります。

**現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金**

通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金はきわめて流動性が高く、その貸借対照表価額は概ね公正価値であります。

**金融債権<純額>**

変動金利金融債権の貸借対照表価額は、2008年3月31日および2009年3月31日において入手可能な市場利率で評価されているた

め、概ね公正価値で計上されております。固定金利金融債権の公正価値は、将来予測キャッシュ・フローを、同様の信用力と満期の貸付を2008年3月31日および2009年3月31日現在において行った場合に適用される利率で割引くことにより見積っております。

**短期借入債務および長期借入債務**

短期借入債務および長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っております。

22 リース契約：

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用しております。  
キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりであります。

資産の種類	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
建物	¥ 11,279	¥ 24,369	\$ 248
機械装置	136,817	51,971	529
控除：減価償却累計額	(116,019)	(33,845)	(344)
	¥ 32,077	¥ 42,495	\$ 433

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、それぞれ10,559百万円、7,846百万円および12,183百万円(124百万米ドル)であります。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の2009年3月31日現在の総額および現在価値は次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円	金額：百万米ドル
2010年	¥ 12,688	\$ 129
2011年	24,166	246
2012年	4,071	41
2013年	2,141	22
2014年	1,867	19
2015年以降	17,545	179
最低支払リース料総額	62,478	636
控除：利息相当額	(11,112)	(113)
最低支払リース料現在価値	51,366	523
控除：短期債務	(11,188)	(114)
長期キャピタル・リース債務	¥ 40,178	\$ 409

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ107,301百万円、100,319百万円および106,653百万円(1,086百万米ドル)であります。

2009年3月31日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円	金額：百万米ドル
2010年	¥11,567	\$118
2011年	8,593	87
2012年	6,864	70
2013年	5,530	56
2014年	3,973	40
2015年以降	17,634	180
将来の最低賃借料合計	¥54,161	\$551

23 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中：

2009年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務は、110,874百万円(1,129百万米ドル)であります。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っております。保証期間は2009年3月31日現在において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致する

よう設定されておりますが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっております。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。将来の潜在的保証支払額は、2009年3月31日現在、最大で1,570,497百万円(15,988百万米ドル)であります。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2009年3月31日現在の残高は、5,301百万円(54百万米ドル)であります。保証債務を履行した場合、

トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

2003年2月に、トヨタのほか、GM、フォード、ダイムラークライスラー、ホンダ、日産、BMWおよびそれらの米国およびカナダの販売子会社、ならびに米国自動車ディーラー協会およびカナダ自動車ディーラー協会は、米国で2001年1月1日以降の新車購入者を代表する全国的な集団訴訟の被告として指名されました。26件の類似訴訟が、カリフォルニア、イリノイ、ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、ニュージャージーおよびペンシルベニアの連邦地方裁判所で提起されました。また、カリフォルニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テネシー、ウィスコンシン、アリゾナ、フロリダ、アイオワ、ニュージャージーおよびネブラスカでも、同様の新車購入者を代表する集団訴訟が州裁判所で56件提起されました。2005年4月1日までに、連邦地方裁判所の訴訟はすべてメイン州にて併合され、カリフォルニア州とニュージャージー州の州裁判所における訴訟も併合されております。

これらは、ほぼ同じ内容の訴えであり、被告らがディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害し、シャーマン反トラスト法に違反した、と主張するものであります。訴えでは、カナダでの新車価格は米国より10%から30%低くなっており、これらの車両の米国民への販売を妨害したことにより、米国の消費者は同じ車種に対し不当に高い価格を支払うことになっていくと主張しております。訴えでは、当該独占禁止法違反の永久的な差止めおよび独占禁止法に基づく3倍の損害賠償を求めておりますが、具体的な損害賠償金額は提示されておられません。2004年3月に、メイン州における連邦地方裁判所は、(1)カナダトヨタ(株)を含む一部のカナダ販売子会社については、同裁判所に管轄権なしとして却下しましたが、他のカナダ企業については却下せず、または却下判決を留保しており、(2)シャーマン反トラスト法に基づく損害賠償請求を却下しましたが、主張されている独占禁止法違反行為に対する差止請求は却下しませんでした。原告はこれに対し、各州の独占禁止法に基づく損害賠償請求を追加した修正訴状を提出し、トヨタは原告側の新たな訴えに対応してきております。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えておりますが、早期解決を勧告し、2006年2月に原告側と和解契約を締結しました。現在、原告およびトヨタは、連邦地方裁判所の承認を待っており、同承認が下り次第、原告側が各州でのトヨタに対する訴訟を取り下げ、全ての訴訟が終了する予定であります。

トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われております。これらのうち、潜在的には重要な損害をもたらす案件もありますが、トヨタは、

現時点では、これらの訴訟等に関連する賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額を判断することができません。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績もしくはキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えております。

2000年10月に、欧州連合は加盟国以下を実施する法令を制定することを要求する指令を発効させました。(1)各自動車メーカーは2002年7月1日以降に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用のすべて、または多くの部分を負担する。2007年1月1日以降には、各自動車メーカーは2002年7月1日より前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。(2)各自動車メーカーは2003年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。(3)2008年12月15日以降、型式認証されて市場に出される車両は車重の最低85%がリユースとリサイクルが可能で、最低95%がリユースとリカバリーが可能でなければならない。(4)廃棄自動車に関しては、2006年までに、車重の80%をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならず、2015年までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。2007年1月加盟のブルガリア、ルーマニアを含めた全加盟国で、指令を実施するための法令が施行されております。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される法令の実施面において、不確実性が存在しております。さらにこの指令では、加盟国は、各自動車メーカー、販売店およびその他の自動車関連業者が適切な廃車処理ルートを構築し、自動車の廃棄前に有害物質とリサイクル可能な部品を取り除くようにする措置を取らなければなりません。この指令は欧州連合で販売されるトヨタ車に影響します。トヨタは、加盟国が指令に従って採択した措置に沿った自動車を順次投入しております。現時点で成立している法令に基づき、トヨタは2009年3月31日現在存在する対象自動車に関し、見積債務を計上しております。今後採用される法令やその他の状況によっては、当該見積債務の金額を見直す可能性がります。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えておりませんが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの経営成績、キャッシュ・フローおよび財政状態に与える影響を評価しております。

トヨタは材料費の概ね10%を、ある特定の関連会社より購入しております。

会社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務しておりますが、現行の協約の有効期間は2011年12月31日に終了する予定であります。

## 24 セグメント情報：

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものであります。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っております。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っております。金融セグメントでは、主と

して当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っております。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っております。

以下は、2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日現在あるいは同日に終了した各1年間におけるトヨタの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報であります。

事業の種類別セグメント情報

2007年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間：

	金額：百万円				連結
	自動車	金融	その他	消去又は全社	
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥21,914,168	¥ 1,277,994	¥ 755,929	¥ —	¥23,948,091
セグメント間の内部売上高	13,838	22,554	567,802	(604,194)	—
売上高計	21,928,006	1,300,548	1,323,731	(604,194)	23,948,091
営業費用	19,889,178	1,142,053	1,284,052	(605,875)	21,709,408
営業利益	¥ 2,038,828	¥ 158,495	¥ 39,679	¥ 1,681	¥ 2,238,683
総資産	¥13,297,362	¥13,735,434	¥1,459,965	¥4,082,018	¥32,574,779
持分法適用会社に対する投資	1,664,938	303,271	—	59,072	2,027,281
減価償却費	950,762	402,876	28,956	—	1,382,594
資本的支出	1,570,875	1,122,564	47,948	(51,192)	2,690,195

2008年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間：

	金額：百万円				連結
	自動車	金融	その他	消去又は全社	
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥24,160,254	¥ 1,468,730	¥ 660,256	¥ —	¥26,289,240
セグメント間の内部売上高	17,052	29,624	686,699	(733,375)	—
売上高計	24,177,306	1,498,354	1,346,955	(733,375)	26,289,240
営業費用	22,005,401	1,411,860	1,313,875	(712,271)	24,018,865
営業利益	¥ 2,171,905	¥ 86,494	¥ 33,080	¥ (21,104)	¥ 2,270,375
総資産	¥13,593,025	¥13,942,372	¥1,273,560	¥3,649,363	¥32,458,320
持分法適用会社に対する投資	1,777,956	235,166	—	52,656	2,065,778
減価償却費	1,050,541	409,725	30,869	—	1,491,135
資本的支出	1,546,524	1,149,842	56,439	7,170	2,759,975

2009年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間：

	金額：百万円				連結
	自動車	金融	その他	消去又は全社	
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥18,550,501	¥ 1,355,850	¥ 623,219	¥ —	¥20,529,570
セグメント間の内部売上高	14,222	21,698	561,728	(597,648)	—
売上高計	18,564,723	1,377,548	1,184,947	(597,648)	20,529,570
営業費用	18,959,599	1,449,495	1,175,034	(593,547)	20,990,581
営業利益(損失)	¥ (394,876)	¥ (71,947)	¥ 9,913	¥ (4,101)	¥ (461,011)
総資産	¥11,716,316	¥13,631,662	¥1,131,400	¥2,582,659	¥29,062,037
持分法適用会社に対する投資	1,606,013	168,057	—	36,036	1,810,106
減価償却費	1,072,848	389,937	32,385	—	1,495,170
資本的支出	1,343,572	883,968	35,334	62,023	2,324,897

	金額：百万米ドル				連結
	自動車	金融	その他	消去又は全社	
売上高					
外部顧客に対する売上高	\$188,848	\$ 13,803	\$ 6,344	\$ —	\$208,995
セグメント間の内部売上高	144	221	5,719	(6,084)	—
売上高計	188,992	14,024	12,063	(6,084)	208,995
営業費用	193,012	14,756	11,962	(6,042)	213,688
営業利益(損失)	\$ (4,020)	\$ (732)	\$ 101	\$ (42)	\$ (4,693)
総資産	\$119,274	\$138,773	\$11,518	\$26,292	\$295,857
持分法適用会社に対する投資	16,350	1,711	—	366	18,427
減価償却費	10,922	3,970	329	—	15,221
資本的支出	13,678	8,999	360	631	23,668

### 所在地別セグメント情報

2007年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間：

	金額：百万円						連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	
売上高							
外部顧客に対する売上高……	¥ 8,152,884	¥ 8,771,495	¥3,346,013	¥1,969,957	¥1,707,742	¥ —	¥23,948,091
セグメント間の内部売上高……	6,662,398	258,278	196,180	255,571	215,000	(7,587,427)	—
売上高計……………	14,815,282	9,029,773	3,542,193	2,225,528	1,922,742	(7,587,427)	23,948,091
営業費用……………	13,358,036	8,580,140	3,404,810	2,107,933	1,839,245	(7,580,756)	21,709,408
営業利益……………	¥ 1,457,246	¥ 449,633	¥ 137,383	¥ 117,595	¥ 83,497	¥ (6,671)	¥ 2,238,683
総資産……………	¥12,992,379	¥10,890,157	¥2,917,183	¥1,563,742	¥1,575,255	¥ 2,636,063	¥32,574,779
長期性資産……………	3,490,846	2,931,037	566,353	466,338	309,465	—	7,764,039

2008年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間：

	金額：百万円						連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	
売上高							
外部顧客に対する売上高……	¥ 8,418,620	¥ 9,248,950	¥3,802,814	¥2,790,987	¥2,027,869	¥ —	¥26,289,240
セグメント間の内部売上高……	6,897,192	174,308	190,620	329,839	266,268	(7,858,227)	—
売上高計……………	15,315,812	9,423,258	3,993,434	3,120,826	2,294,137	(7,858,227)	26,289,240
営業費用……………	13,875,526	9,117,906	3,851,863	2,864,470	2,150,159	(7,841,059)	24,018,865
営業利益……………	¥ 1,440,286	¥ 305,352	¥ 141,571	¥ 256,356	¥ 143,978	¥ (17,168)	¥ 2,270,375
総資産……………	¥12,883,255	¥10,779,947	¥3,125,572	¥1,792,681	¥1,703,533	¥ 2,173,332	¥32,458,320
長期性資産……………	3,696,081	2,808,782	574,854	446,513	285,772	—	7,812,002

2009年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間：

	金額：百万円						連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	
売上高							
外部顧客に対する売上高……	¥ 7,471,916	¥ 6,097,676	¥2,889,753	¥2,450,412	¥1,619,813	¥ —	¥20,529,570
セグメント間の内部売上高……	4,714,821	125,238	123,375	268,917	263,087	(5,495,438)	—
売上高計……………	12,186,737	6,222,914	3,013,128	2,719,329	1,882,900	(5,495,438)	20,529,570
営業費用……………	12,424,268	6,613,106	3,156,361	2,543,269	1,795,252	(5,541,675)	20,990,581
営業利益(損失)……………	¥ (237,531)	¥ (390,192)	¥ (143,233)	¥ 176,060	¥ 87,648	¥ 46,237	¥ (461,011)
総資産……………	¥11,956,431	¥10,685,466	¥2,324,528	¥1,547,890	¥1,446,505	¥ 1,101,217	¥29,062,037
長期性資産……………	3,658,719	2,726,419	410,185	372,330	234,028	—	7,401,681

	金額：百万米ドル						連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	
売上高							
外部顧客に対する売上高……	\$ 76,066	\$ 62,075	\$29,418	\$24,946	\$16,490	\$ —	\$208,995
セグメント間の内部売上高……	47,997	1,275	1,256	2,737	2,679	(55,944)	—
売上高計……………	124,063	63,350	30,674	27,683	19,169	(55,944)	208,995
営業費用……………	126,481	67,322	32,132	25,891	18,277	(56,415)	213,688
営業利益(損失)……………	\$ (2,418)	\$ (3,972)	\$ (1,458)	\$ 1,792	\$ 892	\$ 471	\$ (4,693)
総資産……………	\$121,719	\$108,780	\$23,664	\$15,758	\$14,726	\$ 11,210	\$295,857
長期性資産……………	37,246	27,755	4,176	3,790	2,383	—	75,350

(注)「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在地の位置を基礎とした地域別に集計されております。

売上高、営業費用、営業利益、総資産および長期性資産について、「その他」に含まれている国で個別に金額の重要性のある国はありません。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、2007年3月31

日、2008年3月31日および2009年3月31日現在の残高は、それぞれ4,758,410百万円、4,352,498百万円および3,225,901百万円(32,840百万米ドル)であります。

事業の種類別もしくは所在地別セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っております。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものと計算しております。

### 海外売上高

以下は、2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高であります。

トヨタは、米国財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示(Disclosure about Segments of an Enterprise and Related Information)」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当該情報を開示しております。

	金額：百万円			金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	2007年	2008年	2009年	2009年
北米	¥9,039,560	¥9,606,481	<b>¥6,294,230</b>	<b>\$64,076</b>
欧州	3,345,001	3,746,362	<b>2,861,351</b>	<b>29,129</b>
アジア	2,248,031	2,968,460	<b>2,530,352</b>	<b>25,760</b>
その他	3,168,580	3,831,739	<b>3,421,881</b>	<b>34,835</b>

(注)「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

### 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス(以下、自動車等という。)および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成しております。

### 貸借対照表

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
<b>自動車等</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 1,473,101	<b>¥ 1,648,143</b>	<b>\$ 16,778</b>
有価証券	526,801	<b>494,476</b>	<b>5,034</b>
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>	2,077,491	<b>1,404,292</b>	<b>14,296</b>
たな卸資産	1,825,716	<b>1,459,394</b>	<b>14,857</b>
前払費用及びその他	1,676,263	<b>1,534,119</b>	<b>15,618</b>
流動資産合計	7,579,372	<b>6,540,424</b>	<b>66,583</b>
投資及びその他の資産	6,064,286	<b>4,254,126</b>	<b>43,308</b>
有形固定資産	5,773,370	<b>5,504,559</b>	<b>56,037</b>
資産合計	19,417,028	<b>16,299,109</b>	<b>165,928</b>
<b>金融</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	155,446	<b>796,137</b>	<b>8,105</b>
有価証券	15,409	<b>850</b>	<b>9</b>
金融債権<純額>	4,301,142	<b>3,891,406</b>	<b>39,615</b>
前払費用及びその他	793,434	<b>790,901</b>	<b>8,051</b>
流動資産合計	5,265,431	<b>5,479,294</b>	<b>55,780</b>
長期金融債権<純額>	5,974,756	<b>5,655,545</b>	<b>57,575</b>
投資及びその他の資産	663,553	<b>599,701</b>	<b>6,105</b>
有形固定資産	2,038,632	<b>1,897,122</b>	<b>19,313</b>
資産合計	13,942,372	<b>13,631,662</b>	<b>138,773</b>
消去	(901,080)	<b>(868,734)</b>	<b>(8,844)</b>
資産合計	¥32,458,320	<b>¥29,062,037</b>	<b>\$295,857</b>

(注)自動車等セグメントは全社資産を含んでおります。

	金額：百万円		金額：百万米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2008年	2009年	2009年
<b>自動車等</b>			
流動負債			
短期借入債務	¥ 725,563	¥ 825,029	\$ 8,399
1年以内に返済予定の長期借入債務	183,879	115,942	1,180
支払手形及び買掛金	2,211,507	1,299,523	13,230
未払費用	1,478,249	1,432,988	14,588
未払法人税等	299,048	47,648	485
その他	1,208,476	944,303	9,613
流動負債合計	6,106,722	4,665,433	47,495
固定負債			
長期借入債務	391,303	850,233	8,656
未払退職・年金費用	627,450	629,870	6,412
その他	866,741	444,529	4,525
固定負債合計	1,885,494	1,924,632	19,593
負債合計	7,992,216	6,590,065	67,088
<b>金融</b>			
流動負債			
短期借入債務	3,439,850	3,370,981	34,317
1年以内に返済予定の長期借入債務	2,511,719	2,640,104	26,877
支払手形及び買掛金	17,359	10,001	102
未払費用	133,223	111,766	1,138
未払法人税等	6,544	3,650	37
その他	491,441	515,166	5,244
流動負債合計	6,600,136	6,651,668	67,715
固定負債			
長期借入債務	5,726,042	5,592,641	56,934
未払退職・年金費用	4,847	4,742	49
その他	510,415	491,397	5,002
固定負債合計	6,241,304	6,088,780	61,985
負債合計	12,841,440	12,740,448	129,700
消去	(901,530)	(869,213)	(8,848)
負債合計	19,932,126	18,461,300	187,940
少数株主持分	656,667	539,530	5,492
資本合計	11,869,527	10,061,207	102,425
負債、少数株主持分及び資本合計	¥32,458,320	¥29,062,037	\$295,857

損益計算書

	金額：百万円			金額：百万米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	2007年	2008年	2009年	2009年
<b>自動車等</b>				
売上高	¥22,679,078	¥24,831,172	¥19,182,161	\$195,278
売上原価並びに販売費及び一般管理費				
売上原価	18,361,641	20,459,061	17,470,791	177,856
販売費及び一般管理費	2,230,734	2,181,491	2,097,674	21,355
計	20,592,375	22,640,552	19,568,465	199,211
営業利益(損失)	2,086,703	2,190,620	(386,304)	(3,933)
その他の収益(費用)＜純額＞	145,570	176,417	(71,925)	(732)
税金等調整前当期純利益(損失)	2,232,273	2,367,037	(458,229)	(4,665)
法人税等	844,797	889,660	(10,152)	(104)
少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益(損失)	1,387,476	1,477,377	(448,077)	(4,561)
少数株主持分損益	(49,513)	(73,543)	26,282	267
持分法投資損益	193,130	268,025	53,226	542
当期純利益(損失)	1,531,093	1,671,859	(368,569)	(3,752)
<b>金融</b>				
売上高	1,300,548	1,498,354	1,377,548	14,024
売上原価並びに販売費及び一般管理費				
売上原価	879,203	1,075,972	994,191	10,121
販売費及び一般管理費	262,850	335,888	455,304	4,635
計	1,142,053	1,411,860	1,449,495	14,756
営業利益(損失)	158,495	86,494	(71,947)	(732)
その他の費用＜純額＞	(8,171)	(16,265)	(30,233)	(308)
税金等調整前当期純利益(損失)	150,324	70,229	(102,180)	(1,040)
法人税等	53,548	21,904	(46,298)	(471)
少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益(損失)	96,776	48,325	(55,882)	(569)
少数株主持分損益	(174)	(4,419)	(2,004)	(20)
持分法投資損益	16,385	2,089	(10,502)	(107)
当期純利益(損失)	112,987	45,995	(68,388)	(696)
消去	(48)	25	20	0
当期純利益(損失)	¥1,644,032	¥1,717,879	¥(436,937)	\$ (4,448)

## キャッシュ・フロー計算書

	金額：百万円			金額：百万円		
	2007年3月31日に終了した1年間			2008年3月31日に終了した1年間		
	自動車等	金融	連結	自動車等	金融	連結
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>						
当期純利益	¥ 1,531,093	¥ 112,987	¥ 1,644,032	¥ 1,671,859	¥ 45,995	¥ 1,717,879
営業活動から得た現金<純額>への 当期純利益の調整						
減価償却費	979,718	402,876	1,382,594	1,081,410	409,725	1,491,135
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	(841)	72,703	71,862	357	122,433	122,790
退職・年金費用<支払額控除後>	(33,319)	1,265	(32,054)	(54,868)	527	(54,341)
固定資産処分損	49,193	1,279	50,472	44,993	444	45,437
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	4,614	—	4,614	11,346	—	11,346
繰延税額	42,698	89,643	132,308	80,027	1,500	81,458
少数株主持分損益	49,513	174	49,687	73,543	4,419	77,962
持分法投資損益	(193,130)	(16,385)	(209,515)	(268,025)	(2,089)	(270,114)
資産及び負債の増減ほか	182,548	125,700	144,173	(220,217)	215,218	(241,928)
営業活動から得た現金<純額>	2,612,087	790,242	3,238,173	2,420,425	798,172	2,981,624
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>						
金融債権の増加	—	(14,192,154)	(7,489,096)	—	(16,644,139)	(8,647,717)
金融債権の回収及び売却	—	12,814,669	6,274,744	—	15,095,380	7,332,697
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	(1,414,468)	(11,346)	(1,425,814)	(1,472,422)	(8,148)	(1,480,570)
賃貸資産の購入	(153,163)	(1,111,218)	(1,264,381)	(137,711)	(1,141,694)	(1,279,405)
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	56,040	8,381	64,421	56,603	10,948	67,551
賃貸資産の売却	107,270	214,491	321,761	80,944	294,937	375,881
有価証券及び投資有価証券の購入	(889,008)	(179,197)	(1,068,205)	(936,324)	(215,316)	(1,151,640)
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	708,130	117,041	825,171	789,366	198,044	987,410
関連会社への追加投資支払 <当該関連会社保有現金控除後>	(1,651)	—	(1,651)	(4,406)	—	(4,406)
投資及びその他の資産の増減ほか	(21,751)	15,250	(51,328)	(44,891)	23,024	(74,687)
投資活動に使用した現金<純額>	(1,608,601)	(2,324,083)	(3,814,378)	(1,668,841)	(2,386,964)	(3,874,886)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>						
自己株式の取得	(295,699)	—	(295,699)	(311,667)	—	(311,667)
長期借入債務の増加	31,509	2,897,028	2,890,000	17,162	3,364,351	3,349,812
長期借入債務の返済	(41,833)	(1,694,407)	(1,726,823)	(226,561)	(2,156,709)	(2,310,008)
短期借入債務の増加(減少)	(83,651)	362,078	353,397	24,126	370,293	408,912
配当金支払額	(339,107)	—	(339,107)	(430,860)	—	(430,860)
財務活動から得た(に使用した)現金<純額>	(728,781)	1,564,699	881,768	(927,800)	1,577,935	706,189
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	21,995	3,434	25,429	(65,405)	(19,354)	(84,759)
現金及び現金同等物純増加(減少)額	296,700	34,292	330,992	(241,621)	(30,211)	(271,832)
現金及び現金同等物期首残高	1,418,022	151,365	1,569,387	1,714,722	185,657	1,900,379
現金及び現金同等物期末残高	¥ 1,714,722	¥ 185,657	¥ 1,900,379	¥ 1,473,101	¥ 155,446	¥ 1,628,547

	金額：百万円			金額：百万米ドル		
	2009年3月31日に終了した1年間			2009年3月31日に終了した1年間		
	自動車等	金融	連結	自動車等	金融	連結
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>						
当期純損失	¥ (368,569)	¥ (68,388)	¥ (436,937)	\$ (3,752)	\$ (696)	\$ (4,448)
営業活動から得た現金<純額>への 当期純損失の調整						
減価償却費	1,105,233	389,937	1,495,170	11,251	3,970	15,221
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	(1,663)	259,096	257,433	(17)	2,638	2,621
退職・年金費用<支払額控除後>	(21,428)	470	(20,958)	(218)	5	(213)
固定資産処分損	68,546	136	68,682	698	1	699
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	220,920	—	220,920	2,249	—	2,249
繰延税額	(132,127)	(62,871)	(194,990)	(1,345)	(640)	(1,985)
少数株主持分損益	(26,282)	2,004	(24,278)	(267)	20	(247)
持分法投資損益	(53,226)	10,502	(42,724)	(542)	107	(435)
資産及び負債の増減ほか	(223,101)	186,234	154,587	(2,272)	1,895	1,573
営業活動から得た現金<純額>	568,303	717,120	1,476,905	5,785	7,300	15,035
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>						
金融債権の増加	—	(13,318,620)	(7,700,459)	—	(135,586)	(78,392)
金融債権の回収及び売却	—	13,047,393	7,243,442	—	132,825	73,740
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	(1,358,518)	(6,064)	(1,364,582)	(13,830)	(62)	(13,892)
賃貸資産の購入	(82,411)	(877,904)	(960,315)	(839)	(8,937)	(9,776)
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	41,285	6,101	47,386	420	62	482
賃貸資産の売却	55,896	472,853	528,749	569	4,814	5,383
有価証券及び投資有価証券の購入	(418,342)	(217,688)	(636,030)	(4,259)	(2,216)	(6,475)
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,295,561	180,316	1,475,877	13,189	1,835	15,024
関連会社への追加投資支払 <当該関連会社保有現金控除後>	(45)	—	(45)	(0)	—	(0)
投資及びその他の資産の増減ほか	129,834	(2,091)	135,757	1,322	(21)	1,382
投資活動に使用した現金<純額>	(336,740)	(715,704)	(1,230,220)	(3,428)	(7,286)	(12,524)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>						
自己株式の取得	(70,587)	—	(70,587)	(719)	—	(719)
長期借入債務の増加	545,981	3,030,029	3,506,990	5,558	30,846	35,702
長期借入債務の返済	(150,097)	(2,580,637)	(2,704,078)	(1,528)	(26,271)	(27,528)
短期借入債務の増加	138,387	239,462	406,507	1,409	2,438	4,138
配当金支払額	(439,991)	—	(439,991)	(4,479)	—	(4,479)
財務活動から得た現金<純額>	23,693	688,854	698,841	241	7,013	7,114
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	(80,214)	(49,579)	(129,793)	(816)	(505)	(1,321)
現金及び現金同等物純増加額	175,042	640,691	815,733	1,782	6,522	8,304
現金及び現金同等物期末首残高	1,473,101	155,446	1,628,547	14,996	1,583	16,579
現金及び現金同等物期末残高	¥ 1,648,143	¥ 796,137	¥ 2,444,280	\$ 16,778	\$ 8,105	\$ 24,883

25 1株当たり情報：

2007年3月31日、2008年3月31日および2009年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当期純利益(損失)の差異の調整は次のとおりであります。

	金額：百万円	単位：千株	金額：円	金額：米ドル
	当期純利益 (損失)	加重平均 株式数	1株当たり 当期純利益 (損失)	1株当たり 当期純利益 (損失)
<b>2007年3月31日に終了した1年間</b>				
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	¥1,644,032	3,210,422	¥ 512.09	
希薄化の影響				
希薄化効果を有するストックオプション	(2)	1,812		
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	¥1,644,030	3,212,234	¥ 511.80	
<b>2008年3月31日に終了した1年間</b>				
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	¥1,717,879	3,177,445	¥ 540.65	
希薄化の影響				
希薄化効果を有するストックオプション	(1)	1,217		
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	¥1,717,878	3,178,662	¥ 540.44	
<b>2009年3月31日に終了した1年間</b>				
普通株式に係る基本1株当たり当期純損失	¥ (436,937)	3,140,417	¥(139.13)	\$(1.42)
希薄化の影響				
希薄化効果を有するストックオプション	(0)	—		
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純損失	¥ (436,937)	3,140,417	¥(139.13)	\$(1.42)

特定のストックオプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、2008年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり当期純利益の計算には含まれておりません。

2009年3月31日に終了した1年間において当期純損失が計上されたことにより、特定のストックオプションは逆希薄化効果を有しているため、2009年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり当期純損失の計算には含まれておりません。

トヨタは、米国財務会計基準書第128号「一株当たり利益(Earnings per Share)」で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しております。

2008年3月31日および2009年3月31日現在における1株当たり純資産額は次のとおりであります。

なお、1株当たり純資産額は、連結貸借対照表の純資産額を期末発行済株式数(自己株式を除く)で除すことにより計算しております。

	金額：百万円	単位：千株	金額：円	金額：米ドル
	純資産額	期末発行済株式数 (自己株式を除く)	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額
2008年3月31日現在	¥11,869,527	3,149,279	¥3,768.97	
<b>2009年3月31日現在</b>	<b>10,061,207</b>	<b>3,135,882</b>	<b>3,208.41</b>	<b>\$32.66</b>

トヨタは2009年3月31日に終了した連結会計年度よりFAS 157を適用しました。FAS 157では公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2：活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定された評価額

レベル3：報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報によって測定された評価額

2009年3月31日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりであります。

	金額：百万円			
	2009年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物.....	¥1,473,407	¥ 115,339	¥ —	¥1,588,746
有価証券及びその他の投資有価証券.....	2,273,294	187,236	19,581	2,480,111
デリバティブ金融商品.....	—	369,572	17,958	387,530
合計.....	¥3,746,701	¥ 672,147	¥ 37,539	¥4,456,387
負債：				
デリバティブ金融商品.....	¥ —	¥(427,109)	¥(23,692)	¥ (450,801)
合計.....	¥ —	¥(427,109)	¥(23,692)	¥ (450,801)

	金額：百万米ドル			
	2009年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物.....	\$15,000	\$ 1,174	\$ —	\$16,174
有価証券及びその他の投資有価証券.....	23,143	1,906	199	25,248
デリバティブ金融商品.....	—	3,762	183	3,945
合計.....	\$38,143	\$ 6,842	\$ 382	\$45,367
負債：				
デリバティブ金融商品.....	\$ —	\$(4,348)	\$(241)	\$ (4,589)
合計.....	\$ —	\$(4,348)	\$(241)	\$ (4,589)

上記の資産及び負債の公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりであります。

**現金同等物**

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資です。これらの投資は主に市場価格により測定しております。

**有価証券及びその他の投資有価証券**

有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券と持分証券から構成されており、同一資産および負債の市場価格、または類似資産および負債の市場価格を用いて測定しております。レベル3に分

類された有価証券及びその他の投資有価証券には証券化取引の留保持分が含まれており、金利や損失の規模などの仮定を用いて測定しております。

**デリバティブ金融商品**

デリバティブ金融商品は、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しております。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定しております。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しております。

2009年3月31日に終了した1年間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債の変動の内訳は次のとおりであります。

	金額：百万円		
	2009年3月31日に終了した1年間		
	有価証券及び その他の 投資有価証券	デリバティブ 金融商品	合計
<b>期首残高</b> .....	<b>¥23,818</b>	<b>¥ 25,499</b>	<b>¥ 49,317</b>
損益：			
損益計上額.....	<b>586</b>	<b>(38,538)</b>	<b>(37,952)</b>
その他の包括利益(損失)計上額.....	<b>(1,398)</b>	<b>—</b>	<b>(1,398)</b>
購入・発行及び決済.....	<b>(1,665)</b>	<b>7,026</b>	<b>5,361</b>
その他.....	<b>(1,760)</b>	<b>279</b>	<b>(1,481)</b>
期末残高.....	<b>¥19,581</b>	<b>¥ (5,734)</b>	<b>¥ 13,847</b>

	金額：百万米ドル		
	2009年3月31日に終了した1年間		
	有価証券及び その他の 投資有価証券	デリバティブ 金融商品	合計
<b>期首残高</b> .....	<b>\$242</b>	<b>\$ 260</b>	<b>\$ 502</b>
損益：			
損益計上額.....	<b>6</b>	<b>(392)</b>	<b>(386)</b>
その他の包括利益(損失)計上額.....	<b>(14)</b>	<b>—</b>	<b>(14)</b>
購入・発行及び決済.....	<b>(17)</b>	<b>71</b>	<b>54</b>
その他.....	<b>(18)</b>	<b>3</b>	<b>(15)</b>
期末残高.....	<b>\$199</b>	<b>\$ (58)</b>	<b>\$ 141</b>

上記のデリバティブ金融商品は、資産と負債を合計して純額で表示しております。2009年3月31日に終了した1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれております。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されております。

トヨタは、2009年3月31日に終了した1年間において、特定の金融債権を担保の市場価格を基に25,932百万円(264百万米ドル)の公正価値で測定し、10,011百万円(102百万米ドル)の減損を認識しました。2009年3月31日現在、当該公正価値はレベル3に分類されております。